

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 高木証券株式会社

【英訳名】 TAKAGI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉原康夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長兼総務企画部長 嘉永浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長兼総務企画部長 嘉永浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

高木証券株式会社 東京本部
(東京都中央区日本橋室町一丁目8番3号)

高木証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

高木証券株式会社 越谷支店
(越谷市南越谷一丁目20番15)

高木証券株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目5番3号)

高木証券株式会社 西宮支店
(西宮市甲風園一丁目8番14号)

高木証券株式会社 津田沼支店
(船橋市前原西二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	2,789	5,432	8,107
純営業収益	(百万円)	2,757	5,388	8,037
経常利益	(百万円)	22	1,915	1,990
四半期(当期)純利益	(百万円)	248	1,919	2,774
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	745	3,915	4,642
純資産額	(百万円)	17,903	26,909	23,291
総資産額	(百万円)	30,314	48,271	41,388
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4.25	32.75	47.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.1	55.7	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	990	2,818	1,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	542	473	149
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	296	0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,114	10,662	7,680

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.89	1.24

- (注) 1 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当第2四半期のわが国経済は、国内においては東日本大震災後の復興需要等を背景とした底堅い動きは続くものの、欧州債務問題を初めとした海外の経済・景気の動向に、国内企業の経済活動や業績が大きな影響を受ける等、国外情勢を注視した状況が続きました。

純営業収益

・受入手数料

期初は堅調な日米経済指標の発表や、円安の進行、参議院選挙での与党圧勝を好感し上昇しましたが、期央にかけて米国の量的金融緩和縮小への警戒感が高まるなか、投資家のリスク回避的な動きが強まったことで下落基調となりました。期の後半は海外経済指標の改善、米国によるシリアへの軍事介入の可能性の低下、さらには2020年東京五輪開催の決定や米国量的金融緩和縮小が見送られたことなどを好感し、株式相場は再び上昇に転じ、期末には米国の財政問題の影響を受け若干の下落は見られたものの、当第2四半期末の日経平均株価は14,455円と、前連結会計年度末の12,397円に比べ16.6%上昇して期を終えました。

一方、債券市場は、株高や円安の動きのなか、指標である10年物国債利回りは0.90%近辺まで上昇する場面もありましたが、その後は緩やかな金利低下基調が継続するなか、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的金融緩和の縮小が見送られると長期金利は一段と低下し、当第2四半期末には0.68%となりました。

このような環境のなか、株式委託手数料は20億98百万円（前年同期比411.7%）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は21億44百万円（同415.7%）となりました。なお、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4百万円（同20.7%）となりました。

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は14億21百万円（同142.2%）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	515	2,144
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	999	1,421
その他の受入手数料	337	415
合計	1,874	3,986

・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が1億60百万円の利益（前年同期93百万円の損失）、「債券等」が9億30百万円の利益（前年同期比142.7%）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」28百万円の利益（同29.1%）を含めたトレーディング損益の合計は11億18百万円の利益（同170.6%）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	(百万円)	(百万円)
株券等	93	160
債券等	652	930
その他	96	28
合計	655	1,118

・金融収支

金融収益は3億26百万円（前年同期比125.7%）、金融費用は43百万円（同135.7%）となり、金融収支は2億82百万円（同124.3%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の純営業収益は53億88百万円（同195.4%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、35億91百万円（前年同期比126.1%）となりました。

主な内訳は、取引関係費4億90百万円（同128.9%）、人件費19億96百万円（同123.2%）、不動産関係費2億52百万円（同98.5%）、事務費5億45百万円（同125.3%）、減価償却費1億79百万円（同257.3%）であります。

特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益の1億54百万円など、1億68百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金3百万円などの計上を行ったことから、差し引き1億64百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は19億15百万円（前年同期22百万円の利益）となり、四半期純利益は19億19百万円（前年同期比770.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、信用取引資産の増加および株価の上昇などを主因とした投資有価証券の増加などにより、資産合計が68億82百万円増加し、信用取引負債および繰延税金負債の増加により、負債合計が32億63百万円増加しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ36億18百万円増加し269億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより28億18百万円の収入超過（前年同期9億90百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差引などにより4億73百万円の収入超過（同5億42百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払いなどにより2億96百万円の支出超過（同0百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加し、106億62百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、前々期まで二期連続で損失を計上し、株主資本が大きく減少しておりましたが、前期は復配が可能になるなど、ようやく明るい兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、今後安定的な企業経営を続けていくためには、収益基盤の確立と財務体質の強化が当社にとっての課題と考えております。これらの課題を克服するためには、現在展開している営業施策を継続していくとともに、中長期における成長を見据えた経営戦略を新たな収益源として具現化させ、収益基盤の確立に努めますとともに、その結果として一定の利益が得られた場合には、内部留保に留意しつつ、利益還元を図りながら、財務体質の強化に繋げてまいりたいと考えております。

今後におきましても、当社はお客様ならびにステークホルダーの皆様から、より一層の信頼を得られるよう、内部管理・経営管理態勢の更なる充実を図りながら、役職員一丸となって業績の向上に邁進する所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	59,764,400	59,764,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		59,764		11,069		2,767

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	17,069	28.56
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	6,248	10.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託エース証券口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,400	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	710	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	620	1.03
林 貴夫	名古屋市瑞穂区茨木町	588	0.98
平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番10号	535	0.89
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	483	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区1丁目6-1	436	0.72
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	406	0.67
計		28,496	47.68

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,158千株(1.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,158,000		株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,285,000	58,285	同上
単元未満株式	普通株式 321,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,764,400		
総株主の議決権		58,285	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式795株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,158,000		1,158,000	1.93
計		1,158,000		1,158,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第97期第2四半期 累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	委託手数料	509	1	4		515
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	21				21
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	997		999
	その他の受入手数料	7	0	317	7	332
	計	538	4	1,319	7	1,869
第98期第2四半期 累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	委託手数料	2,098	0	45		2,144
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	4				4
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	1,419		1,421
	その他の受入手数料	11	0	393	7	412
	計	2,114	2	1,858	7	3,982

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第97期第2四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日			第98期第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	47	141	93	303	143	160
債券等	652	0	652	930	0	930
その他	97	0	96	29	0	28
合計	797	141	655	1,263	144	1,118

(3) 自己資本規制比率

		第97期第2四半期 会計期間末 平成24年9月30日現在	第98期第2四半期 会計期間末 平成25年9月30日現在
基本的項目(百万円) (A)		15,192	19,037
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	2,440	7,298
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	16	5
	一般貸倒引当金(百万円)	1	3
	計(百万円) (B)	2,457	7,307
控除資産(百万円) (C)		4,319	5,211
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		13,330	21,132
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,303	3,118
	取引先リスク相当額 (百万円)	136	292
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,454	1,533
	計(百万円) (E)	2,894	4,944
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		460.5	427.3

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第97期第2四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	63,866	2,664	66,530
第98期第2四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	276,333	17,034	293,367

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第97期第2四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	189	41,073	41,263
第98期第2四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	139	34,502	34,641

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第97期第2四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	3,206	32,956	36,163
第98期第2四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	9,535	48,478	58,013

有価証券に関連するデリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第97期第2四半期 累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	10,389		5,470		15,859
第98期第2四半期 累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	5,115		6,369		11,484

ロ 債券に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第97期第2四半期 累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日					
第98期第2四半期 累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日					

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第97期第2四半期 累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	株券	1,103	1,103		0			
	国債証券				48			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券	100			100			
	受益証券				80,595			
	コマーシャル・ ペーパーのうち 内国法人が発行 するもの							
	その他							
合計	1,203	1,103		80,744				
第98期第2四半期 累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	株券	136	136		1			
	国債証券				359			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券	100			100			
	受益証券				142,802			
	コマーシャル・ ペーパーのうち 内国法人が発行 するもの							
	その他							
合計	236	136		143,263				

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,533	11,530
預託金	4,871	4,908
顧客分別金信託	4,500	4,500
その他の預託金	371	408
トレーディング商品	2,151	1,923
商品有価証券等	2,151	1,923
約定見返勘定	3,238	1,152
信用取引資産	7,625	10,849
信用取引貸付金	7,408	10,791
信用取引借証券担保金	217	58
立替金	55	0
短期差入保証金	12	1
その他の流動資産	389	366
貸倒引当金	2	3
流動資産計	26,876	30,731
固定資産		
有形固定資産	1,706	1,635
無形固定資産	582	707
投資その他の資産	12,223	15,196
投資有価証券	10,863	13,435
その他	2,215	2,615
貸倒引当金	855	855
固定資産計	14,511	17,539
資産合計	41,388	48,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,662	5,857
信用取引借入金	4,378	5,746
信用取引貸証券受入金	283	111
預り金	3,692	4,380
顧客からの預り金	2,485	2,511
その他の預り金	1,207	1,869
受入保証金	550	1,166
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	242	183
賞与引当金	360	336
役員賞与引当金	142	80
訴訟損失引当金	2,517	2,319
その他の流動負債	350	377
流動負債計	14,918	17,101
固定負債		
繰延税金負債	2,913	4,006
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	155	156
固定負債計	3,160	4,254
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 18	³ 5
特別法上の準備金計	18	5
負債合計	18,097	21,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	3,028	4,654
自己株式	428	431
株主資本合計	17,988	19,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,313	7,309
土地再評価差額金	10	10
その他の包括利益累計額合計	5,302	7,298
純資産合計	23,291	26,909
負債・純資産合計	41,388	48,271

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,874	3,986
トレーディング損益	655	1,118
金融収益	259	326
営業収益計	2,789	5,432
金融費用	32	43
純営業収益	2,757	5,388
販売費・一般管理費		
取引関係費	380	490
人件費	¹ 1,620	¹ 1,996
不動産関係費	255	252
事務費	435	545
減価償却費	69	179
租税公課	41	54
貸倒引当金繰入れ	-	0
その他	45	72
販売費・一般管理費計	2,848	3,591
営業利益又は営業損失()	90	1,796
営業外収益	² 125	² 134
営業外費用	12	15
経常利益	22	1,915
特別利益		
投資有価証券売却益	285	154
金融商品取引責任準備金戻入	7	13
特別利益計	292	168
特別損失		
投資有価証券売却損	28	-
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
訴訟和解金	24	3
減損損失	2	-
特別損失計	56	3
税金等調整前四半期純利益	258	2,080
法人税、住民税及び事業税	11	162
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	9	161
少数株主損益調整前四半期純利益	248	1,919
四半期純利益	248	1,919

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248	1,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	1,995
その他の包括利益合計	994	1,995
四半期包括利益	745	3,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	3,915
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258	2,080
減価償却費	69	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	62
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	7	13
投資有価証券売却損益(は益)	256	154
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
訴訟和解金	24	3
減損損失	2	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	500	-
トレーディング商品の増減額	1,561	228
約定見返勘定の増減額(は増加)	89	2,086
信用取引資産の増減額(は増加)	1,681	3,223
信用取引負債の増減額(は減少)	1,782	1,195
立替金及び預り金の増減額	4	743
差入保証金の増減額(は増加)	269	58
受入保証金の増減額(は減少)	126	614
受取利息及び受取配当金	158	136
支払利息	18	19
その他	246	372
小計	1,182	3,130
利息及び配当金の受取額	160	135
利息の支払額	18	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16	226
訴訟和解金の支払額	316	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160	41
無形固定資産の取得による支出	108	128
定期預金の増減額(は増加)	-	20
投資有価証券の取得による支出	-	967
投資有価証券の売却及び償還による収入	812	1,641
短期貸付金の増減額(は増加)	0	8
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	-	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,507	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,607	7,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,114	¹ 10,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 差し入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
信用取引貸証券	206百万円	99百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,527	5,927
差入保証金代用有価証券	2,043	2,641
その他担保として差し入れた有価証券	4,530	6,108
計	11,307	14,776

2 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,472百万円	9,941百万円
信用取引借証券	206	99
信用取引受入保証金代用有価証券	5,983	7,731
計	13,662	17,771

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(当第2四半期連結会計期間)

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額等

(前第2四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額258百万円が含まれております。

(当第2四半期連結累計期間)

人件費には、賞与引当金繰入額336百万円および役員賞与引当金繰入額80百万円が含まれております。

2 営業外収益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取配当金	118百万円	114百万円
その他	6	19
計	125	134

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金	10,967百万円	11,530百万円
金融商品取引責任準備金の目的で 預け入れた預金	23	18
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	900	920
その他の流動資産に含まれる公社 債投資信託	70	70
計	10,114	10,662

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 日時株主総会	普通株式	293	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	293	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年 3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	8,533	8,533	
有価証券および投資有価証券	12,227	12,227	
その他有価証券	10,075	10,075	
信用取引貸付金	7,408	7,408	
資産計	28,169	28,169	
信用取引借入金	4,378	4,378	
預り金	3,692	3,692	
負債計	8,070	8,070	

(注) 1 資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。

2 負債

・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

現金・預金、有価証券および投資有価証券、信用取引貸付金、信用取引借入金および預り金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	11,530	11,530	
有価証券および投資有価証券	14,543	14,543	
その他有価証券	12,619	12,619	
信用取引貸付金	10,791	10,791	
資産計	36,865	36,865	
信用取引借入金	5,746	5,746	
預り金	4,380	4,380	
負債計	10,126	10,126	

(注) 1 資産

・現金・預金、信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。

2 負債

・信用取引借入金、預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,872	10,075	8,203
合計	1,872	10,075	8,203

(注) 1 その他有価証券で時価のあるもののうち、当連結会計年度末において30百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,329	12,619	11,289
合計	1,329	12,619	11,289

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円25銭	32円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	248	1,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	248	1,919
普通株式の期中平均株式数(株)	58,614,819	58,609,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 293百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

高木証券株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。